

# 若者の参加とユースワーク

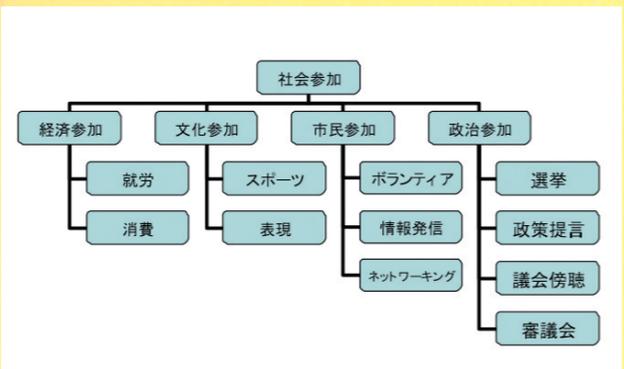
京都市ユースサービス協会・事業部長 水野篤夫

## 1. 参加は若者の権利

ユースワークの大事にしている価値観の一つに、若者の「社会」参加を進めるといふことがありません。それは、なぜ大事なのか、そしてその具体的な展開はどのようにされるのか、協会の活動経験を紹介しながら考えたいと思います。

子どもや若者の参加という時、最初に取り上げなければならぬのは、子どもの権利条約です。何せ国内法より優先する効力を持っているからです。この条約では、子どもの参加権を意見表明権、意

○子どもの権利条約から  
 <第12条>  
 第1項 締約国は、自己の意見を形成する能力のある児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。この場合において、児童の意見は、その児童の年齢及び成熟度に従って相応に考慮されるものとする。  
 第2項 このため、児童は、特に、自己に影響を及ぼすあらゆる司法上及び行政上の手続において、国内法の手続規則に合致する方法により直接に又は代理人若しくは適当な団体を通じて聴取される機会を与えられる。  
 <第13条>  
 第1項 児童は、表現の自由についての権利を有する。この権利には、口頭、手書き若しくは印刷、芸術の形態又は自ら選択する他の方法により、国境とのかかわりなく、あらゆる種類の情報及び考えを求め、受け及び伝える自由を含む。



同時にあまり取り組まれてこなかった政治参加のプログラムを試行していこうと考えました。その取組の一つとして「選挙ドキドキ初体験プロジェクト」というものがあります。これから選挙権を持つ年代の若者に、政治参加の意味や、投票の際に知っておいてほしいことを伝えて、積極的に権利を生かしてもらおう、という試みでした。いろいろな試行錯誤の中で、一つおもしろいアイデアが生まれました。政党や政治家が発表するマニフェストを逆手に取る形で、立候補者に市民（若者）の側がマニフェストを提案して、そのどの部分について実行を約束する

見を「聴取」される機会保障、表現の自由についての権利という形で規定しています。しかし、政府自身がその理念の実現について極めて消極的でもあり、行政施策や教育行政にその考えが広く反映されているとはいえない現実があります。

とはいえ、自治体レベルでは、（地域）社会の担い手としての期待、将来の社会の担い手（働き手・税負担者）としての期待があり、若者の「市民参加」を進めることに積極的なところもあります。京都市もその一つです。しかし、それでも若者が社会を構成する組織や営みに正式メンバーとして参加することにについては、さまざまなハードルがあり、権利条約に掲げられたような点が十分に実現されているとはいえないでしょう。

ユースサービス協会でも、若者の参加・参画を進めることに力を入れて、さまざま取り組みをきたしていますが、そうした取り組みを紹介しつつ、これから出来たら良い仕組みや取り組みについて考えたいと思います。

のか、公表された「約束一覧」を投票の際の判断材料の一つにしてもらおう、という取り組みです。これは、京都市長選挙で実行に移され、全立候補者に「逆マニフェスト」を提示して回答をもらいました。

その後も継続して、非活発な若者層をターゲットとして、青少年活動センターのロビーで参加を仕掛けるプログラムを実施したり、センターそのものの運営に若者の参画を進めたりと、さまざまな取り組みを継続して来ています。

## 3. 若者が参加するための基盤

そもそも、ユースワークはなぜ若者の参加を求めるのか？ ユースワークの目標観を表すと次のような言い方になるといえます。

「ユースワークは若者の個人的、社会的発達を追求するとともに、彼／彼女らがコミュニティや社会全体に影響を与える形で発言していくことを可能にすることを目指す。」

コミュニティの一員になっていく地域参加ということ、企画委員会が整理した社会参加の分類では書かれていませんが、実は若者の参加の目標そのものが地域参

## 2. 協会の市民参加促進の試み

ユースサービス協会として、若者の市民参加に具体的に取り組み始めたのは、2000年頃になります。ちょうど京都市が10年間の基本計画を改定する時で、若者からの意見を出して欲しいと市の担当者から依頼があったことにも後押しされ、若者のチームを作って、市に対してパブリックコメントの形で多くの提案を投げかけました。その取り組みは、次の青少年育成計画への意見提案につながり、2003年にはWACCORD（わこーど）という「青少年市政参加検討プロジェクト」に繋がっていきます\*1。WACCORDは半年あまりの議論を経て3つの提案を行うとともに、自身がその具体化のための実行チームとなりました。

- (1) 審議会の公募委員をバックアップしながら、若者の意見を反映するための若者組織を作る。
- (2) 若者に届く広報デザイン・コピーを手がけるグループ

加だから書かれなかったともいえます。つまり、多様な形の参加を切り口としながら若者の地域参加は可能になるし、それが出来て初めて若者は大人社会の一員となりうる（それが「大人になる」こと）からこそ、ユースワークにとって、若者の参加を進めることは重要なのだといえます。

これまでの取り組みをふりかえって、やはり若者の参加を確かなものにするには、恒常的な組織基盤が必要なのだと思うようになりました。そこで参考になるのはやはり海外の事例ですが、中でもユース・カウンスル（若者協議会／若者委員会）という実践が注目されます。一定の条件で集まった若者が、行政・政治において、特に若者に関わる事柄に対して発言権・決定権を持つことができる、公的な組織を作るといえるものです。そこで集まり、学びつつ地域社会の構成員として参加していく

- 立ち上げ。
- (3) 子どもの頃からの地域参加経験の場づくりを進める。

WACCORDの活動は、その後5年あまり続いたのですが、メンバーの世代交代にともなって活動を休止していきます。それに続いて協会の理事会を補佐する企画委員会という組織で、若者の市民参加のあり方が議論されました。委員会では、2007年3月に以下のような点を報告します。まず、若者へのアンケート・インタビューから、参加についての意識を確かめ、それが無関心層から、社会参加している層やリーダーとして周りを巻き込んでいる層まで分かれるのではないかと分析しました\*2。この分析はその後の取り組みにも反映されていきます。そして「参加」ということを幅広くとらえて、トータルに参加を進めることが課題だと提案しました（図参照）。

協会では、この提案を受けて、これまであまり活発に「参加」をしていない層をターゲットとし、力を身につけていくことができ、そんな組織が必要だと思えます。「若者に責任を持たせて大丈夫なのか？」という意見がありますが、2000年のプロジェクトに参加した高校生の一人はこんなことを言っています。

「……責任を問うなら、それを学ぶプロセスを保障してほしい。（そして）もっと任せてほしい。任せて出来なかったらどうなる？ と試されるけどそれでもいい。」

京都でも若者の声が反映される、そんな組織作りを目指していきたいと思えます。

\*1 市の審議会の傍聴、市民活動グループへのインタビューや若者へのアンケート調査などを通して、提案をまとめて市青少年活動推進会議に提出（10月）した。メンバーは約20人（高校生・大学生・専門学校生・社会人）。

\*2 1群…無関心層（一番手強い？） 2群…何か始めてみたい。知ってみたい。出合いを求めている層。 3群…あきらめている層（一度、政治に関心を持ったけれど失望した層） 4群…社会参加している層（ボランティア活動など自分の団体の活動で満足している層） 5群…政治参加している層 6群…リーダーとして周りを巻き込んでいる層。1群が圧倒的に多く、6群に近づく程、人数が少なくなる傾向があると考えられる。



コピー企画  
 「初めての選挙どうだった？」